

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要】1／4

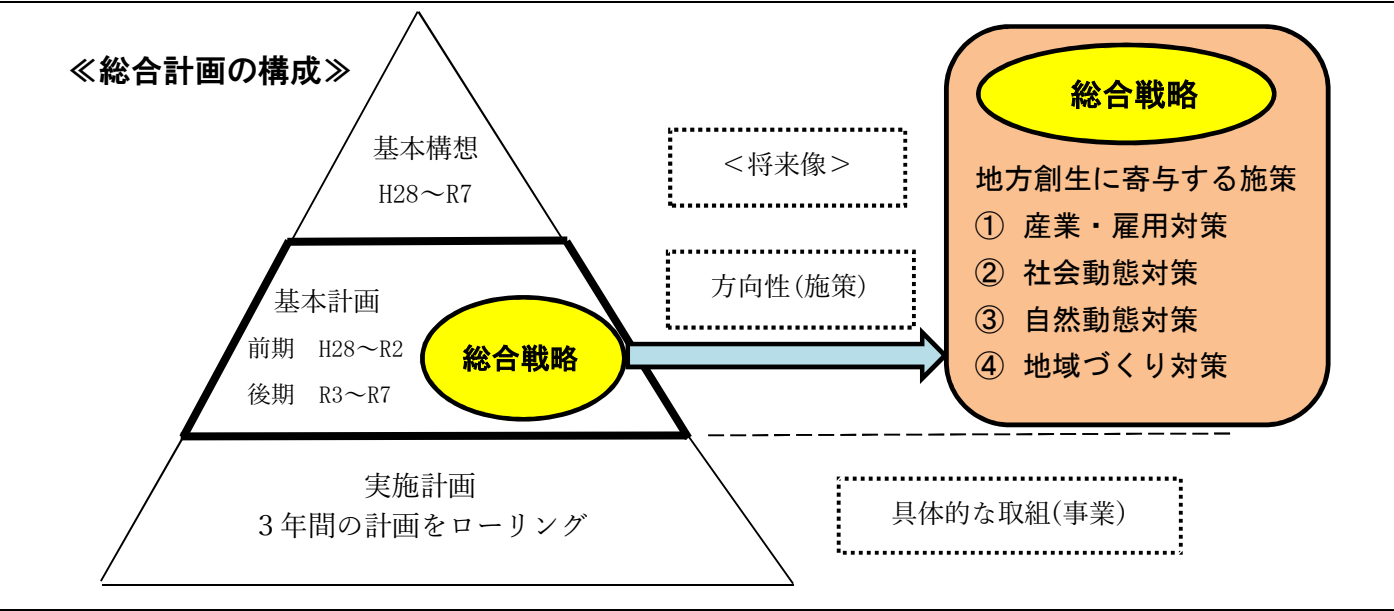
第1節 第2期総合戦略について

1 策定の趣旨

- 米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、平成 28 年 3 月に計画を策定し、5 か年にわたって各種事業に取り組んできた。
- 計画期間の最終年度となる中、国では、地方創生の取組を継続する必要があるとの考えから、これまでの期間を第1期（平成 27 年度～令和元年度）と位置づけ、第2期（令和2年度～令和6年度）に向けての基本的な考え方を示した。〔まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（以下「基本方針 2019」という。）〕
- 本市においても、前計画を第1期総合戦略と位置付けるとともに、国の基本方針を踏まえた、今後 5 か年を計画期間とする第2期総合戦略を策定し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を進めていく。

2 第2期総合戦略の位置づけ

- 第2期総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生法」及び「基本方針 2019」並びに「米沢市まちづくり総合計画」に基づき、地方創生に寄与する施策をまとめたもの。
- 基本目標ごとに数値目標を定めるとともに、各政策分野において、効果を客観的に検証するための KPI（重要業績評価指標）を設定する。



3 計画期間

- 令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度） 5年間

4 第2期総合戦略の推進、評価・検証の仕組み

- 外部有識者で構成する米沢市行政経営市民会議において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、各種施策・事業を推進する。

第2節 第2期総合戦略の基本的な考え方

1 第2期総合戦略の基本方針及び基本目標

国の方針 第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継続するため、現行の4つの基本目標を維持しつつ、第2期における新たな視点を設けて地方創生に向けた取組を推進する。

市の方針 市の第2期総合戦略は、国と同様に基本目標を継続していくとともに、国が示した新たな視点を考慮して、本市の地域特性である学園都市の機能を活かしながら、将来の人口減少社会に対応した総合的な取組を推進する。

国連サミットで採択されたSDGsで定めている17の開発目標は、市の政策とは規模が大きく異なるが、第2期総合戦略の推進はSDGsの目標達成にも資することから関連性を整理する。

基本目標1: (しごと 産業・雇用対策) 施策1-1～1-4 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します	
▼数値目標	(1) 市町村内総生産(市町村民経済計算) 3,900 億円 (2) 新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率 78.8 % 新規地元大学・短大卒業就職者の県内事業所への就職率 24.0 %
基本目標2: (ひと 社会動態対策) 施策2-1～2-3 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます	
▼数値目標	(1) 社会増減(転入者数－転出者数) -280 人 (2) 年間観光入込客数 5,065,000 人
基本目標3: (ひと 自然動態対策) 施策3-1～3-2 若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます	
▼数値目標	(1) 合計特殊出生率 1.6 人
基本目標4: (まち 地域づくり対策) 施策4-1～4-4 暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します	
▼数値目標	(1) 中心市街地内の課税額の合計 約713 百万円

市の実情に合わせ施策に反映

新たな視点

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口の創出・拡大、企業や個人による地方への寄附・投資等）
- ② 新しい時代の流れを力にする（SDGsに向けた取組の推進、Society5.0の実現に向けた技術の活用等）
- ③ 人材を育て活かす（人材の掘り起こしや育成）
- ④ 民間と協働する（地域づくりを担う組織や企業との連携強化）
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる（誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる）
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む

第 2 期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要】2／4

第 3 節 基本目標ごとの第 2 期総合戦略の展開

基本目標 1（しごと 産業・雇用対策）地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

基本目標が目指す方向性

- (1) 国が目指す Society5.0 の社会に向けて、大学等の各種先端技術の研究や成果を活用し、その事業化を支援していくほか、雇用創出に向けて企業立地を促進していく。
- (2) 中小企業の販路拡大や生産性向上への支援、人材確保・育成を図るため、各種支援事業を実施することにより、地域内外への高い経済的波及効果を得ることなどに取り組む。
- (3) 市内産品やサービスをさらに磨きあげ、本市自体のブランド化を推進し、市内の産業の活力を高めていく。
- (4) 仕事と子育ての両立ができる女性の活躍促進や、高齢者や障がい者など、誰もが活躍できる地域社会を目指し、関係機関との連携強化や、良好な雇用環境の整備に取り組む。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R6）
1－1 先端技術産業をはじめとする 本市の強みを活かした産業の 集積	①山形大学工学部等の機能を活用した産 業の活性化 ②企業立地の促進	・山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業〔商工課〕 ・山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業〔商工課〕 ・企業立地の促進（企業立地促進助成金）〔商工課〕	・市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数：延べ 100 件 ・山形大学の研究成果等に基づく事業化数：延べ 50 件 ・八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの 新たな企業立地件数：延べ 5 件
1－2 中小企業の振興と産学官等各 分野の連携による新規事業、 創業の推進	①中小企業への支援 ②新規事業、創業の推進	・米沢ブランド戦略事業〔米沢ブランド戦略課〕 ・米沢ものづくり振興事業〔商工課〕 ・中小企業者共創支援事業〔商工課〕 ・創業支援事業〔商工課〕	・米沢品質向上運動に賛同し推進する団体等の数（TEAM NEXT YONEZAWA）：延べ 145 件 ・付加価値額（工業統計調査）：1,375 億円 ・創業支援等事業計画に基づく創業者数：延べ 120 人
1－3 職業として選択できる魅力あ る農林業の実現	①農林業の担い手確保・育成等の支援 ②農畜産物の販売力強化	・農業人材力強化総合支援事業〔農林課〕 ・農地集積・集約化対策事業〔農林課〕 ・地域内畜産物流通体系確立事業〔農林課〕 ・地域特産農産物消費流通拡大事業〔農林課〕	・新規就農者数（林業従事者を含む）：延べ 50 人 ・農畜産物の産出額：73 億円 ・かあちゃんの台所販売額：延べ 1.5 億円
1－4 安定した雇用と働きやすい環 境づくり	①地元就職と定着の促進 ②誰もが働ける就労環境整備	・米沢地域人材確保定着促進事業〔商工課〕 ・男女共同参画推進事業〔総合政策課〕 ・教育・保育安心サポート事業〔こども課〕 ・高年齢者労働能力活用事業〔高齢福祉課〕	・学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイ ダンス・イベント参加人数：延べ 10,000 人 ・やまがた子育て・介護応援いきいき企業 優秀・実践企業 数：延べ 10 社 ・民間企業の障がい者雇用率（ハローワーク米沢管内）： 2.3%

※目標値の「延べ」は計画期間（R2～R6）の 5 年間における新たな「研究数」、「事業化数」、「立地件数」、「団体等の数」、「創業者数」、「就農者数」、「販売額」、「参加人数」、「企業数」です。

基本目標 2（ひと 社会動態対策）市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

基本目標が目指す方向性

- (1) 地域の特性や潜在力をさらに磨くとともに、対象に合わせた戦略的かつ効果的な PR 活動を実施し、市外からの移住の促進を図る。
- (2) 観光分野ではインバウンドを含む多様なニーズに対応するため、多彩な地域資源を活かした戦略的な施策の展開や置賜定住自立圏、福島圏域などと連携した広域での取組で交流人口拡大を図る。
- (3) 本市に継続的に多様な形で関わる人々や団体等、関係人口の創出・拡大を目指した取組を進める。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R6）
2－1 移住・定住の促進	①移住・定住の促進 ②移住希望者に対する支援の強化 ③新規学卒者等の定住促進	・移住者ミーティング事業〔総合政策課〕 ・住宅リフォーム総合支援事業〔都市整備課〕 ・奨学金返還支援事業〔総合政策課〕	・イベント等による首都圏からの移住者数：延べ 114 人 ・住宅リフォーム（移住型）件数：延べ 15 件 ・学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイ ダンス・イベント参加人数【再掲】：延べ 10,000 人 ・奨学金返還支援制度利用者数：延べ 50 件

第 2 期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要】 3／4

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R6）
2－2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	①地域資源を活用した観光の推進 ②まち歩き・歴史ルートづくり ③インバウンド施策の推進 ④アニメや漫画等サブカルチャーを活用した事業の推進 ⑤広域観光の推進	・イベントを活用した観光振興事業〔観光課〕 ・景観形成推進事業〔都市整備課〕 ・国際交流員事業〔観光課〕 ・花の慶次 30 周年記念事業〔観光課〕 ・道の駅米沢を中心とした広域観光推進事業〔観光課、農林課〕 ・（仮称）西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リボーンプロジェクト事業〔観光課〕 ・福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業〔総合政策課〕	・四季のまつりの入込客数：674,000 人 ・本事業実施による観光入込客数の増加数：1,000 人 ・道の駅米沢への来場者数：2,149,000 人
2－3 米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大	①米沢市の魅力発信 ②ふるさと納税促進及び地域製品の PR ③グリーン・ツーリズム、農家民宿の推進 ④合宿や教育旅行等の誘致 ⑤体験型交流を通じた継続的なつながりの形成	・米沢ブランド戦略事業〔米沢ブランド戦略課〕【再掲】 ・ふるさと応援寄附金制度推進事業〔米沢ブランド戦略課〕 ・教育旅行誘致促進事業〔観光課、農林課〕 ・合宿誘致事業〔スポーツ課〕 ・セカンドホーム事業〔総合政策課〕 ・お試し暮らし体験事業〔総合政策課〕 ・米沢ファン増プロジェクト事業〔総合政策課〕 ・旧南原中学校校舎リノベーション（（仮）アートステーション整備事業）〔文化課〕	・ふるさと納税申込件数：25,000 件/年 ・お試し暮らし体験事業の参加者数：30 人/年

※目標値の「延べ」は計画期間（R2～R6）の 5 年間における新たな「移住者数」、「リフォーム件数」、「参加人数」、「利用者数」です。

基本目標 3（ひと 自然動態対策）若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます

基本目標が目指す方向性

- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子どもを生み育てられるよう支援するとともに、子育てしやすい環境づくりに取り組む。
- (2) 女性をはじめ、子育て家庭が働きながら安心して妊娠・出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児ができるよう市民や地域団体等との連携によりワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R6）
3－1 結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援	①妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援 ②妊娠・出産・子育てにかかる身体的、精神的、経済的な負担軽減 ③子どものための教育・保育の環境整備 ④婚活支援事業	・妊娠・出産包括支援事業〔健康課〕 ・子育て支援医療給付事業〔こども課〕 ・教育・保育安心サポート事業〔こども課〕【再掲】 ・屋内遊戯施設整備事業〔こども課〕 ・出逢いの機会づくり応援事業〔総合政策課〕	・地域の子育ての環境や支援の満足度（0 才～小学生の保護者）：58％ ・各年 10 月 1 日の待機児童数：0 人 ・婚活支援イベント等参加者数：412 人/年
3－2 仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現	①男女共同参画の総合的な推進 ②女性の活躍促進 ③IoT を活用した業務の効率化	・男女共同参画推進事業〔総合政策課〕【再掲】 ・女性の参画機会づくりの推進〔総合政策課〕 ・RPA 実証実験事業〔総合政策課〕	・審議会・委員会等の女性登用率：35.0％ ・やまがた子育て・介護応援いきいき企業 優秀・実践企業数【再掲】：延べ 10 社

※目標値の「延べ」は計画期間（R2～R6）の 5 年間における新たな「企業数」です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要】4／4

基本目標4（まち 地域づくり対策）暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します

基本目標が目指す方向性

- (1) 立地適正化計画に基づき、中心拠点への都市機能の集積や日常生活に必要な機能の地域生活拠点への集積を誘導する取組により、コンパクトなまちづくりを推進する。
- (2) 交通ネットワークの再編を視野に入れた今後の公共交通の維持・確保に向けた取組を検討するほか、空き家・空き地の利活用を支援することで、既存ストックの有効利用を進める。
- (3) 健康で安全安心なまちづくりを推進するため、健康寿命の延伸を図るとともに、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携を強化し、雪に強い地域づくりを促進する。
- (4) 広域連携によるまちづくりを推進するため、置賜定住自立圏構想等に取り組んでいく。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R6）
4－1 コンパクトなまちづくりの推進	①コンパクトなまちづくりの推進 ②まちなかの賑わい創出	・立地適正化計画の推進事業〔都市整備課〕 ・中心商店街未来創造事業〔商工課〕 ・中心市街地活性化事業〔総合政策課〕	・文化施設利用者数（ナセ BA、上杉博物館、置賜文化ホール、市民文化会館）：延べ 262 万人 ・創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数：延べ 10 人
4－2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	①効率的な社会基盤の運用 ②空き家窓口の活用等による情報提供 ③住環境の整備推進	・地域公共交通網形成計画策定事業〔総合政策課〕 ・公共施設等総合管理計画の推進〔総合政策課〕 ・空き家・空き地バンクの運用〔都市整備課〕 ・空き家・空き地利活用支援事業〔都市整備課〕 ・セーフティネット住宅供給促進事業〔都市整備課〕	・市街地循環路線（右回り・左回り）の平均乗車人数：15.6 人/便 ・空き家・空き地バンク登録数：15 件/年 ・空き家・空き地利活用支援事業補助金実施件数：30 件/年
4－3 健康で安全安心なまちづくり	①健康寿命の延伸 ②新市立病院の建設事業 ③雪に強い地域づくりの推進 ④効率的な除排雪体制の推進 ⑤コミュニティの維持	・特定健康診査・特定保健指導事業〔健康課〕 ・地域の支え合いによる除排雪推進事業〔総合政策課〕 ・除雪車運行管理システム導入事業〔土木課〕 ・コミュニティセンター建替事業（窪田・田沢・南原）〔社会教育課〕 ・敬師児童センターを活用した山上地区の拠点づくり事業〔社会教育課〕 ・コミュニティセンターへの避難所開設等を担当する市職員の配置〔環境生活課〕	・特定健診の受診率の向上（法定報告数値）：60.0％ ・除排雪協力会の組織数：495 団体 ・協働提案制度による提案数：延べ 34 件 ・自主防災組織の組織率：90.0％
4－4 広域と連携した共生のまちづくり	①広域連携の推進	・置賜定住自立圏構想推進事業〔総合政策課〕 ・福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業〔総合政策課〕【再掲】	・置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数：3 回/年 ・道の駅米沢への来場者数【再掲】：2, 149, 000 人

※目標値の「延べ」は計画期間（R2～R6）の5年間における新たな「利用者数」、「利活用者数」、「提案数」です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略における SDGs 達成に向けた取組について



1 SDGs とは

SDGs は、「Sustainable Development Goals」の略で、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標」であり、包括的な 17 の目標及び細分化された 169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組が示されています。

2 自治体に期待される SDGs の取組

国は、SDGs の項目の追及が、各地域の諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであるとしていますが、SDGs では、グローバルで国家として取り組むべきものなどが多く含まれていることから、取捨選択し、各地域の実情にあわせて落とし込む作業が必要であり、本市の第2期総合戦略における SDGs の考え方を整理しています。

3 第2期総合戦略における SDGs の考え方

地域で安心して住み続けられるという地方創生の理念は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、SDGs の理念と軌を一にするものであることから、第2期総合戦略の推進を図ることで、SDGs の目標達成にも資するものと考えます。

第2期総合戦略では、SDGs が掲げる 17 の目標と、本総合戦略で取り組む具体的な施策との関係を整理しました。